

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	八尾商工会議所
代表者職・氏名	会頭 山口 孝満
所在地	〒581-0006 大阪府八尾市清水町1-1-6
設立年月日	昭和24年05月16日
職員数	15
うち経営指導員数	11
所管地域	八尾市
管内事業所数	10.930（令和3年経済センサス活動調査による）
うち小規模事業者数	7,630（令和3年経済センサス活動調査による）
会員数	3,504（令和7年7月末現在）
組織率	32.1%
担当者職・氏名	中小企業相談所支援グループ主任兼経営指導員 大西 真稔
連絡先電話番号	072-922-1181
連絡先メールアドレス	m-ohnishi@yaocci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 (2)商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 (3)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 (4)輸出品の原産地証明 (5)商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 (6)博覧会、見本市等の開催・あっせん (7)商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 (8)商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 (9)社会一般の福祉の増進に資する事業 (10)行政庁から委託を受けた事務 (11)上記のほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

「概要（八尾市内産業の構造）」

八尾市内の事業所数は10,930事業所（大阪府内で6位）で、そのうち約7割にあたる7,630事業所が小規模事業者であり、中小・小規模事業者が集積する産業構造となっている（令和3年経済センサス）。業種別では製造業が2,371事業所と最も多く、大阪市、東大阪市に次いで府内第3位を占めている。全事業所に占める製造業の割合は約31.0%と、大阪府全体を大きく上回り、八尾市の産業構造の大きな特徴である。製造業以外では、卸売業・小売業、サービス業なども一定の集積が見られる。

「現状」

工業分野では、機械器具製造業や金属製品製造業が中心であり、地場産業である歯ブラシ産業は、自社ブランドに加え大手メーカーのOEM生産を含め、多くの事業者が集積している点が八尾市の大きな特徴である。市内の製造事業所には、小規模ながら高い技術力を有する事業所が多い一方、下請け構造が中心であることや、市の全国的な知名度の低さから、十分なPRや新たな販路開拓が進んでいない状況にある。

商業分野では、寺内町として発展してきた歴史を背景に、市内各地に商店街や個店が点在している。しかし、流通構造の変化やインターネット通販の拡大、消費者の購買行動の変化、さらには商店経営者および顧客の高齢化などにより、地域の小規模商業店舗を取り巻く経営環境は年々厳しさを増している。

「課題」

2025年11月に実施した会員調査では、2025年と2024年の売上を比較し、約70%の事業所が売上が横ばい、増加に転じているものの、約30%は減少している回答し、依然として厳しい経営状況である。経営課題でも、販路拡大、生産性向上、技術力向上が上位であった。

今後、地域経済の活力向上のためには、事業継続および経営改善を支える取組が不可欠であり、技術力向上、人材育成・確保、カーボンニュートラル対応、創業支援、事業承継、BCP対策といった分野を重点的に推進し、賃上げの原資となる価格転嫁や労働生産性向上に向けた経営相談など個別支援の強化が必要である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

以下を支援の柱として設定し、取り組みを融合させながら地域産業の活力向上へ波及させていく。

「将来の企業活力の維持・向上に向けた支援」

- ・製造業が集積する管内で、人材育成や技術力向上を目的に、ものづくり技術の向上に向けた支援を行う。
- ・強い組織構築に向けた従業員個々の能力向上や人材定着支援に取り組む。
- ・雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋げる支援を行う。
- ・市内事業所が外国人労働者を雇用するにあたって、正しい関連制度の認識を持ち、受け入れ態勢を整備し、外国人労働者が職場に定着し、本来の力を発揮できる環境を整える支援を行う。
- ・女性活躍をテーマに社内環境の整備を含む働く女性のキャリアアップ支援を行う。
- ・高年齢の従業員の定着や雇用促進を行うにあたって、高年齢者を雇用するメリットや雇用する場合の課題（評価制度や労働環境など）の解消に繋げていただくための支援を行う。
- ・後継者不在や後継者育成など様々な課題を抱える企業に対し、支援機関と連携し課題解決に取り組む。
- ・BCP策定を推進し、大規模災害等発生時の事業継続が図られるよう支援に取り組む。
- ・八尾市や近隣支援機関等と連携し求人求職マッチング事業を実施し、雇用創出の機会提供を通じて人材不足解消に向けた支援に引き続き取り組む。

「販路拡大、地域資源の知名度や魅力向上」

- ・地域資源を活かした商材について、消費者が多数来場する商業施設や八尾市内イベントにおいて周知活動に取り組む、認知度向上と共に、今後の販売促進へ繋げる。
- ・ビジネスマッチングの機会創出として、周辺地域の商工会議所・商工会等と連携し合同展示商談会を開催する。

「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた支援」

- ・中小企業において、脱炭素経営を促進することで取引機会の確保ができる要因にもなるため、中小企業の脱炭素へ向けた取り組みの支援を行う。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業					
前年度支援企業数		313 社			
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績 達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	365		0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	25		0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	30		0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	65		0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0		-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	0		-
7	記帳支援	事業所	20		0.0%
8	労務支援	支援数	25		0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0		-
10	販路開拓支援	支援数	15		0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	30		0.0%
12	創業支援	事業所	20		0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	15		0.0%
14	生産性向上支援	事業所	40		0.0%
15	財務分析支援	事業所	0		-
16	債権保全計画作成支援	事業所	0		-
17	事業承継支援	事業所	15		0.0%
18	制度対応等	事業所	0		-
19	災害時対応支援	事業所	0		-
20	フォローアップ支援	事業所	35		0.0%
21	結果報告	事業所	350		0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）					
支援メニュー件数は、金融支援（65件）支援機関へのつなぎ（25件）労務支援（25件）労働生産性の向上による賃上げ原資の確保を後押しするデジタル化の具体的な取組みの支援やカーボンニュートラルへの取組みによるコスト削減を支援する生産性向上支援（40件）などを中心に365社に設定。（2025年度実績（見込み）：313社、2024年度実績：364社、2023年度実績：378社） 2026年度は、相互関税や利上げ、価格転嫁など厳しい経営状況が継続する中、小規模事業者の経営改善を行うため、窓口相談時や巡回訪問等によるヒアリング時に経営課題を抽出し、経営体質の改善や強化をはじめ、地域経済の活力向上に繋げる多面的な支援を強化する必要がある。特に価格転嫁、人材確保、デジタル化、カーボンニュートラル、地域経済の活力に寄与する創業、事業承継、BCPの取組みは地域経済の重要課題と位置づけ、引き続き支援機関をはじめ行政や官公署との連携も図りながら課題解決に向けた支援を進める。また高度専門的な課題解決については、専門家と連携を図ることで、事業者の経営改善を促していく必要がある。					
支援のポイント・成果					
○実績時記入					

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	8			0.0%
25	税務相談	日数	81			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	10			0.0%
28	その他相談	日数	76			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		地域資源発掘ブランド化推進事業		事業番号	Ⅰ	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで		15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	八尾の地域資源を活用した商品のブランド化を図ることで、八尾市内の事業所の支援並びに八尾市の知名度向上に繋げる。「八尾コレクション」ブランドのPRを通じ、受賞店舗と受賞商品両面への販路開拓支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 ①八尾枝豆や若ごぼう等の特産品はあるものの、八尾市内外での知名度を確立できていないといえず、全国へ発信できる商品がまだ数少ない。 ②特産品や地名等の地域資源を活用した新たな商品・サービスを開発・発掘することで、地域を資源活用した商品群を形成し、商品群のブランド化を進めることで、商品及び店舗のブランド力を高める。 ③ブランド力を高めるため、販売会等を通じた域内での周知活動や八尾市等行政との連携を行う。 【企業ニーズ】 ①小規模な飲食物を取り扱っている店舗の独自ブランディングは難しく、まとまった商品群としてのブランド商品への認定により、店舗自体のブランド力を高める。 ②八尾コレクション受賞店舗を中心とした市内店舗等の売上拡大に向けたPR支援を実施することで販路開拓を行うことができる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	八尾市内の飲食料品小売事業者のうち小規模531社、食品関連製造業のうち小規模88社、飲食店のうち小規模590社等、食料品関連の小規模事業者のうち小規模事業者1,209社を対象とする。 ※R3.6.1公表の八尾市経済センサスより対象事業所数を算出					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		①「LINOAS」地域資源商品販売会 Ⅰ回目(出品企業数:6社) (PR数:1,947名) 【場 所】 LINOAS2階 【開催日時】 2025年9月20日(土)～21日(日) 各日10:00～18:00 ②「ビジネスチャンス発掘フェア」地域資源商品販売会(出品企業数:5社) (PR数:1,059名) 【場 所】 マイドームおおさか 【開催日時】 2025年11月26日(水)～27日(木) ③「天神橋筋商店街」地域資源商品販売会(出品企業数:6社) (予定) 【場 所】 天神橋筋商店街 【開催日時】 2026年3月11日(水)～12日(木) 各日11:00～18:00 【改善のポイント】 「八尾コレクション」の知名度調査を販売会場周辺で行っており、全数的な知名度の把握ができていない。そのため、新たに商圏範囲の違う会場での販売会を行うことで、知名度調査及び周知活動範囲を広げることができる。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【販路開拓型】 八尾市内を中心とした販売会等で積極的に広報(PR)に努める。 ●大型商業施設等販売会 ①2026年5月頃 ②2026年9月頃 出店舗数のべ10店舗 PR計画数 約4,000名(各2,000名) ●ビジネスチャンス発掘フェア 2026年11月下旬 出店舗数5店舗 PR計画数 約1,000名 【実施のポイント】 知名度向上のため、商品を手にとってもらう、購入してもらうことが重要であるとする。八尾市の中心地である近鉄八尾駅周辺の大規模商業施設での販売会を中心に行ってきたが、八尾市内でも別地域での販売会や大阪市内等、商圏範囲の違う場所での販売機会を設けていきたい。天神橋筋商店街での販売会をテストケースとして、2026年度は八尾市内外での販売場所を決定していく。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		番号選択				販路開拓	
		(c) 八尾市 魅力創造部 観光・文化財課と出品応募・店舗PRを中心に連携する。また、ふるさと納税返礼品の登録を通じ、商品自体を地域特産品として広める。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		①ビジネスチャンス発掘フェア 5店舗 ②大型商業施設販売会 5店舗×2回(10店舗)			
		15	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	販売会に出店したことにより売上が増加した事業所数			数値目標	12
その他目標値	目標値の内容⇒		●販売会等実施によるPR数				
	5000	名	・大型商業施設販売会① PR予定者数 2,000名 ・ビジネスチャンス発掘フェア PR予定者数 1,000名 ・大型商業施設販売会② PR予定者数 2,000名 計5,000名				

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

八尾商工会議所

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円	
			50,500	円 ×	5,000	名 ×	0.01	=	2,525,000	円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
				円 ×		社 ×		=		円	
		合計		5,015	社	(小計)			3,282,500	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
		計									3,282,500 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	3,282,500	円 ×	0.50	=	1,641,250	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	八尾商工会議所		1,641,250 円		15					
				円							
				円							
				円							
				円							

事業名		ものづくり技術向上支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで		16	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪産業技術研究所の研究員を講師として、ものづくり技術向上を目的としたテーマを設定してセミナーを開催。同研究所の利用促進にもつなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	●事業の目的 人材育成による技術力の向上が求められる「製造業」において内部で教育する時間を確保することは非常に難しいのではないかと推測されるため、当所にて教育の場を設ける必要がある。本事業では、製造業の人材育成を目的に、経営力の強化に繋がる技術力の向上の一助となるセミナーを実施する。 ●企業ニーズ 当所が実施している会員調査（2025年11月～12月に実施）の結果から、経営上の課題の約20%が人材育成、技術力の向上と回答し、人材育成と技術力向上を経営課題と感じる事業所が多く、製造業が集積する管内において、ものづくり技術の向上に向けた支援が必要である。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	八尾市内製造業者2,731社の内従業員教育及び技術力向上を目指している事業所 特に従業員が2名～20名雇用する小規模事業者754社をメインターゲットとする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【テーマ】技術の力が競争に強い会社を創り出す！ ①第1回ものづくりセミナー 切削加工と精密測定的基础講座 [日 時] 10月15日(水) 18:00～20:00 [場 所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1 [内 容] 切削加工と精密測定的基础 [参加者] 22社26名(支援企業数24社) ②第2回ものづくりセミナー さび止め包装と腐食的基础講座 [日 時] 10月29日(水) 18:00～20:00 [場 所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1 [内 容] さび止め包装と腐食的基础 [参加者] 19社28名(支援企業数21社) ③第3回ものづくりセミナー 樹脂成形加工と金型知識的基础講座 [日 時] 11月28日(金) 18:00～20:00 [場 所] 八尾商工会議所 3階 大ホール1 [内 容] 樹脂成型加工と金型知識的基础 [参加者] 22社32名(支援企業数25、5社) 【改善点】 例年のものづくりセミナーは、専門的な要素が強いセミナー内容になることが多いが、今年度は現場目線の加工や材料の取扱方法等の内容に変更したことで、満足率を確保することができた。人材育成を目的とする中で、主に入門編の内容に設定し、一部に専門的な内容を織り交ぜながら、初心者でも理解できる内容を検討する必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】 2026年度ものづくりセミナー [テーマ] ニーズ調査を行い、選定する(検討中) [日 時] 7月下旬(1回目) 18:00～20:00 【23社】 8月下旬(2回目) 18:00～20:00 【22社】 9月中旬(3回目) 18:00～20:00 【22社】 [講 師] (地独)大阪産業技術研究所 [場 所] 八尾商工会議所 3階 大ホール 【実施内容】 2025年度の改善策を踏まえ、「技術、加工」に関するセミナーを1回、「材料、材質」などに関するセミナーを2回、計3回を検討し、基礎講座など初級編に内容を設定することで、メインターゲットである製造業の小規模事業者に対し、技術力の向上による経営力の強化と人材育成を目的とした従業員の能力向上を図るセミナーを実施する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		商-20		(地独)大阪産業技術研究所(ORIST)連携事業		人材育成・労務	
		(a)大阪府ものづくり支援課、(地独)大阪産業技術研究所と連携し、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。また、同研究所の利用促進に向けた周知や情報提供を行い、企業の橋渡しを進める。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		前年の参加実績に基づき設定 2025年度実績：総支援企業数70.5社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。			
	67	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	(地独)大阪産業技術研究所の利用を希望する事業所			数値目標	20
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

八尾商工会議所

算定基準 （行が足りない場合は、⇒の 行に挿入）	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	23	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	464,600	円
			20,200	円 ×		22	社 ×		1.00	=		444,400	円
			20,200	円 ×		22	社 ×		1.00	=		444,400	円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
		合計				67	社	(小計)				1,353,400	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											
								計				1,353,400	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準とおりの場合不要）												
	算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等						
②受益者負担				円	負担金の積算								
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)							
1,353,400		円 ×	1.00	=	1,353,400	円	(円)						
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）					
	○	八尾商工会議所		1,353,400 円		67							
				円									
				円									
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		前年の参加実績に基づき設定 2025年度実績：総支援企業数24社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。				
		23	社					
	支援対象企業の変化	指標	(地独)	大阪産業技術研究所の利用を希望する事業所	数値目標	8	社	
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		前年の参加実績に基づき設定 2025年度実績：総支援企業数21社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。				
		22	社					
事業の目標③	支援対象企業の変化	指標	(地独)	大阪産業技術研究所の利用を希望する事業所	数値目標	6	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		早期離職防止・定着支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	若手社員の早期離職防止に取り組む階層別研修として、管理職・中堅社員をターゲットとし、管理職・中堅社員の若手社員への関わり方や業務遂行に関する意識づけを行い、若手社員の定着方法や育成方法を学ぶとともに、管理職・中堅社員に求められている役割やスキルを修得し、組織の基盤強化に繋げるためのセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	●事業の目的 従業員の早期離職の防止を目的に管理職・中堅社員を対象とした階層別研修を実施。 若手社員が長期的に在籍することで、企業は安定した人材基盤を築き、成長を持続することができる。定着率が高いと採用や育成にかかるコスト削減にも繋がり、業務効率の向上を図ることができる。 そのためには、企業の経営改善支援を従業員の意識の変化と捉え、意識が変われば仕事の質も変わることを前提に、管理職・中堅社員の若手社員への関わり方や業務遂行方法に関して意識を変化させる手法を学び、人材定着手法やコミュニケーション能力の強化、業務遂行能力など、様々なスキルを修得する必要がある。 管理職の意識が変われば社内の意思統一が進み、コミュニケーションの円滑化により、企業方針が管理職・中堅社員・若手社員の中で共有され、従業員の満足度・若手社員の定着率の向上、そして生産性の向上が期待できる。 中堅社員の意識が変われば職場全体が活性化され、上司や若手社員とのコミュニケーションの円滑化、仕事の生産性向上、部下や若手社員への教育体制の強化などが期待できる。 ●企業ニーズ 現状では、3割以上の若手社員が就職後、3年以内に早期退職をしており、中小・小規模事業者は経営資源の中で最も重要な人材確保に課題を感じている。本セミナーでは、中小・小規模事業者のこのような課題に対して解決を図るため、早期離職防止の手法を学ぶ機会を提供する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・市内小規模事業者7,630事業所（全業種）の、若年者の早期離職の問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、若年者の早期離職防止や階層別従業員研修に関心を持つ事業者。 ・当所で企業情報を把握している約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所3,100事業所を対象。 ※特に従業員規模が20～100名の管理職・中堅社員・若手社員が在籍する事業所410事業所。 ・当所で雇用する従業員の年齢を把握している事業所466事業所の内、40代を雇用する事業所279事業所、50歳以上を雇用する事業所360事業所を対象。					
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	【中堅社員向けスキル向上セミナー】 【日 時】2025年10月30日（木）、11月6日（木）各14時30分～17時00分 【事 業】中堅社員向けスキル向上セミナー（全2日中2日間） ～組織の変化に主体的に関わる姿勢を育てる～ 【内 容】1日目：中堅社員が求められていること、上司や若手社員の期待について考える 仕事でよい人間関係を築くためのコミュニケーションスキルを学ぶ 身につけてほしい3つのコミュニケーションスキル 2日目：人材育成手法の基本を学ぶ 若手社員がストレスを抱える要因と中堅社員の立場で出来る対応方法 組織の生産性を向上させるためのポイントを知る 【講 師】（株）ヴェイン 【参 加 者】1日目 21社38名 2日目 21社42名 【支援企業数】28社 【管理職向け組織力強化セミナー】 【日 時】2025年10月8日（水）、10月14日（火）各18時00分～20時30分 【事 業】管理職向け組織力強化セミナー（全2日中2日間） ～上手く業務を遂行する管理職とは 管理職の悩みを解決～ ※若手社員の早期離職防止と定着が目的 【内 容】1日目：採用環境、若手社員の考え方から定着する人材を採用する 組織をマネジメントするうえで管理職に求められる4つの役割（前半） 2日目：組織をマネジメントするうえで管理職に求められる4つの役割（後半） 役割遂行に必要な3つのスキルを磨く 【講 師】（株）ヴェイン 【参 加 者】1日目：21社30名 2日目：22社31名 【支援企業数】27社 【改善点】 2025年度のセミナー開催後に、参加者に対し「セミナー受講後に変化があったことや実践したことがあるか」の聞き取り調査を行った。 中堅社員は組織目標・課題解決への取組みや部下の人材育成等の仕事に対する意識の変化や実践も、報道相や商事・部下への接し方の改善等のコミュニケーションに対する意識の変化や実践についても5割近い回答を得られた。一方、管理職は上記にある仕事に対する意識の変化や実践が2割程度にとどまり、コミュニケーションや自分自身に対する意識の変化よりも低い水準となった。 そのため、2026年度はこの点を踏まえ、上記の更なる改善を目指した内容に入れる必要がある。					

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)	【人材交流型】 若手社員の早期離職防止するための強い組織づくりをテーマとしてセミナーを開催。 管理職・中堅社員をターゲットとし、意識が変われば仕事の質が高まり業務遂行力が上がることを理解し、管理職・中堅社員が必要な役割とスキル、業務遂行の考え方、若手社員の定着手法を解説し、業務効率化の手法を学ぶ。 【中堅社員向けセミナー】 中堅社員に必要なスキルを学ぶため、グループディスカッションを含む受講者参加型の講義を2日間実施する。 ・日 時 2026年9月頃 14:00～16:30 (2日間) ・講 師 (株)ヴェイン ・会 場 八尾商工会議所 3階 大ホール ・支援企業数 25社 ・テ ー マ 中堅社員の意識を高め仕事の質を上げ、業務効率化に繋げる手法を学ぶ。 若手社員とのコミュニケーションの取り方や教育方法を学び、若手社員の早期離職防止に繋げる内容で実施。 ・ターゲット 40代までの従業員を雇用している事業所を想定 【管理職研修向け組織力強化セミナー】 管理職に必要なスキルを学ぶため、グループディスカッションを含む受講者参加型の講義を2日間実施する。 ・日 時 2026年8月頃 18:30～20:30 (2日間) ※2024年度から2日間に変更 ・講 師 (株)ヴェイン ・会 場 八尾商工会議所 3階 大ホール ・支援企業数 25社 ・テ ー マ 管理職の意識の高まりが仕事の質を向上させ、経営に良い影響を与えることを理解してもらい、役割や必要なスキル、マネジメント手法、部下とのコミュニケーション手法を学び、若手社員の早期離職防止に繋げる内容で実施。 ・ターゲット 50代以上の従業員を雇用している事業所を想定									
	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) 労-6 若手人材の採用・定着支援事業 人材育成・労務 セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。 セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。 OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2025年度…中堅社員セミナー28.0社、管理職セミナー27.0社 2024年度…中堅社員セミナー26.0社、管理職セミナー35.0社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	従業員の早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上した事業所の割合(%)	数値目標	80	%				
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価 ⇒ 40,400 円 × 40,400 円 × 円 × 円 × 円 × 合計	支援企業数 25 25 円 × 円 × 円 × 50	社 × 社 × 社 × 社 × 社 × 社	係数 1.20 1.20 係数 係数 係数 (小計)	標準事業費 1,212,000 1,212,000 円 円 円 2,424,000	円 円 円 円 円 円	円 円 円 円 円 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 計 2,424,000 円								

算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等		
	②受益者負担		円		負担金の積算		
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)
	2,424,000		円	×	1.00	=	2,424,000円 (円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	八尾商工会議所		2,424,000 円		50	
				円			
				円			
				円			
				円			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2025年度…中堅社員セミナー28.0社 2024年度…中堅社員セミナー26.0社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、 窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。				
		25	社					
	支援対象企業の 変化	指標	従業員 の 早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上 した事業所の割合（％）			数値目標	80	％
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		これまでの参加企業数の実績を基に設定。 2025年度…管理職セミナー27.0社 2024年度…管理職セミナー35.0社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、 窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。				
		25	社					
	支援対象企業の 変化	指標	従業員 の 早期離職防止・定着に向けた取り組み意欲が向上 した事業所の割合（％）			数値目標	80	％
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		労務管理・育成支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2015 年度～ 年度まで		11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	雇用環境の適正化に伴い、従業員のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、労務トラブルの抑制に繋げる手法を学ぶ。また、労働法改正に伴う雇用管理のポイントを抑え、実践することで職場環境の整備を行うセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	●事業の目的 商工会議所の支援の一つとして中小・小規模事業者への情報発信は重要な業務の一つであり、最低賃金の引き上げや社会保険・扶養の要件となる年収の壁の金額変更など、社会情勢がめまぐるしく変化する中、労働法改正の内容や助成金情報、実際の雇用管理のポイントなど、労務知識を収集できる場として、本セミナーで雇用・労働に関する情報提供と意識啓発を行う。 ●企業ニーズ 労務関連の情報は複雑で変化が激しく、自社だけで最新の法改正や助成金情報をすべて追うには限界があり、膨大な情報の中から、中小・小規模事業者にとって本当に必要な情報は何かを学ぶ場として活用できる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・市内小規模事業者7,630事業所（全業種）の中で特に、労働法改正の情報収集先が分からない従業員20名以下の事業者。 ・当所で企業情報を把握している事業所約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所3,100事業所を対象。 ・当所で企業情報を把握している事業所約550事業所の内、従業員20名以下の事業者で職場環境の整備に着手できていない事業所482事業所。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【2025年度が現時点で未実施のため、2024年度のアンケート結果を参照】 2025年2月に実施した令和6年度のセミナーでは、労働・雇用に関する課題について、「従業員のモチベーション」が12社（50.0%）「採用」が11社（45.8%）の結果になった。従業員のモチベーションに課題を感じている事業所の解決方法の一つとして、労働環境の整備があげられるため、令和7年度は、令和8年度に想定されている労働法改正の内容の解説と対応方法をはじめ、労働環境の向上・労働者のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで中小企業の経営の安定を図り、雇用管理の適正化に繋げるためのセミナーを2026年3月に開催予定。 【2025年度の実施内容】 【日 時】2026年3月開催予定 【場 所】八尾商工会議所 大ホール 【内 容】最新の労働法改正・トピックス（2026年の法改正の最新情報と対応方法） ・入退社時や退職に繋がりがやすい労使トラブルについて ・労働条件の相違などによる入退社時の労使トラブル ・ハラスメントなど実際に退職に繋がりがやすい事例と対策 【講 師】社会保険労務士法人ダブルリード 【参加者数】20社（予定）						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】 労働法改正に伴う雇用管理のポイントを抑え、実践することで職場環境の整備を行うためのセミナーを開催。 適正な労務管理に必要な知識を修得し実践することは、労使トラブルの抑制に繋がる他、雇用環境の適正化を通じた従業員のモチベーション向上にも期待できる。 2026年4月に改正される法改正の内容を中心に、従業員の雇用管理のポイント 【日 時】2027年2月中旬 14:00～16:30 【講 師】社会保険労務士法人ダブルリード 【テーマ】労働法改正に伴う雇用管理のポイント						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		
		○ 労-2		雇用・労働啓発セミナー事業（地域労働ネットワーク事業）		人材育成・労務		
		(a) 事業実施にあたっては、大阪府労働環境課と連携し、中河内地域労働ネットワーク事業として実施。また、参加企業に対して同ネットワーク構成団体が実施する各種支援事業をPRし、誘導することで人材の定着・育成を支援する。						
		また、参加企業に対し、府広報物の配布や府施策事業の説明を行い、利用を促進する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去の実績を参考に設定				
		20	社	2024年度：21.5社 2023年度…48.5社、2022年度…20.0社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	雇用管理のポイントに対する取り組み意欲の向上割合（%）			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

八尾商工会議所

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
	計									404,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	八尾商工会議所		404,000 円		20				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		若手従業員育成支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2015 年度～ 年度まで		12	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	若手社員の離職要因の職場環境や人間関係、仕事へのミスマッチ、労働条件や待遇への不満などを解消し定着するために、業務遂行手法やコミュニケーションの構築方法を解説するセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	●事業の目的 採用した企業側からすると、採用・育成コストの損失や業務の停滞、職場の士気低下など、コスト以外にも事業活動する上で大きな損失を被るため、早期離職防止は重要な取り組みである。 早期離職防止のためには、本人の仕事に対する意識を変化させ、モチベーション高く、業務を円滑に行えるように仕事への向き合い方をはじめ、若手社員のスキルや仕事の進め方を学ぶことが重要である。 本セミナーでは、企業の経営改善の支援を従業員の意識の変化と捉え、若手社員の考え方、モチベーションの維持の方法などの意識変化のテーマも盛り込み、意欲的に働ける職場環境を作る一助になるセミナーを開催し、若手社員の早期離職防止を支援する。 また、グループディスカッションを取り入れ、同世代・同じ悩みを共有できる人材との交流を深めることにより、モチベーションを高めていく。 ●企業ニーズ 若手社員の早期離職は昨今多くの企業が直面する重要な経営課題である。 就職後3年以内に退職する若手社員は以前として3割以上と高い推移を維持している（※厚生労働省、新卒就学者の離職状況参照）。若手社員の早期離職の要因は、職場環境や人間関係、仕事へのミスマッチ、労働条件や待遇への不満などが主な要因となり、早期離職防止の手法を学ぶことができる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・市内小規模事業者7,630事業所（全業種）の、若年者の早期離職の問題や課題解決に向けて悩んでいる事業者をはじめ、若年者の早期離職防止や階層別従業員研修に関心を持ち、入社5年未満の従業員を雇用する事業者。 ※特に従業員規模が20～100名の管理職・中堅社員・若手社員が在籍する事業所410事業所。 ・当所で企業情報を把握している約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所3,100事業所を対象。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【日 時】2025年11月10日（月）18日（火）各日14時30分～ 【事業】若手社員早期戦力化セミナー 【テーマ】意識が高まれば、仕事の質も変わる！ 【内 容】1日目：若手社員として求められていること 若手社員の意識を変える手法 2日目：仕事を円滑に進めるための手法 若手社員の仕事の質の高め方 【講師】（株）インスパイアーズ 【参加者数】1日目：22社37名 2日目：22社37名 【支援企業数】28.5社 【改善点】 2025年度のセミナー開催後に、参加者に対し「セミナー受講後に変化があったことや実践したことがあるか」の聞き取り調査を行った。タイムマネジメントやタスク管理等の仕事に対する意識の変化や実践については5割近い回答を得られたが、コミュニケーションに対する意識の変化や実践は3割程度にとどまった。そのため、2026年度はこの点を踏まえ、コミュニケーションに対する意識の変化を促すための内容を主軸にカリキュラムの変更を検討していく。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材交流型】 早期離職防止のためには、本人の仕事に対する意識を変化させ、モチベーション高く、業務を円滑に行えるように仕事への向き合い方をはじめ、若手社員が不安に感じやすい仕事の進め方や上司とのコミュニケーション不足を解消するための手法を解説。実施手法はグループ形式で受講者同士のディスカッションを実施。 【日 時】2026年10月頃（2日間） 【講師】（株）インスパイアーズ 【会場】八尾商工会議所 3階 大ホール 【テーマ】 若手社員の早期離職は精神的な不安から生じる理由が多いため、モチベーションを高め業務を円滑に遂行するためには、まずは自身の意識を変化させることが重要であることを理解し、早期離職防止に繋がる手法を学ぶ内容で実施する。 【ターゲット】入社5年未満の若手社員を雇用する事業所						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
		労-6	若手人材の採用・定着支援事業					人材育成・労務
		セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。 セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。 OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		当所で過去に実施したセミナーの参加者数から想定 2025年度【1日目】22社37名【2日目】22社37名 2024年度【1日目】22社24名【2日目】19社23名 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	若手社員としての役割や業務遂行を理解し意識が変化した割合（％）			数値目標	80	％		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400	円 ×	26	社 ×	1.20	=	1,260,480	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		26	社	(小計)		1,260,480	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）									円
	計									1,260,480 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準とおりの場合不要）									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				（①市町村等＋②受益者負担）			
	1,260,480	円 ×	1.00	=	1,260,480	円	（円）			
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	八尾商工会議所		1,260,480 円		26				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		グローバル人材確保・定着支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで		8	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	多様な人材として活躍する外国人労働者を雇用するポイントと業務効率化が期待できる適正な配置方法をはじめ、外国人労働者を雇用する際のポイントや注意点、入管法など外国人労働者の雇用に関する法令改正の内容を解説するセミナーを開催。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	●事業の目的 本セミナーでは、企業の経営改善の支援に従業員の意識の変化と捉え、外国人労働者を雇用する人事・労務担当者の外国人労働者の雇用に伴う職場環境・業務効率化の取組む意識を高め、外国人材を雇用する上で欠かせないポイントや採用手法をはじめ、外国人材の働きやすい環境づくりの方法や外国人材の意識を高め企業に好影響をもたらした成功事例など、業務改善に繋がる取り組みを解説する。 ●企業ニーズ 外国人労働者は2024年10月時点で230万人と15年間で4倍に増加しており、外国人労働者の雇用を検討する事業所も増加傾向にある。2024年6月には、「外国人の就労のあり方の見直し」に焦点をあてた入管法改正など、外国人労働者の働きやすい環境づくりを企業も求められている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・市内小規模事業者7,630事業所（全業種）の、人材採用に課題を感じ、多様な人材として活躍する外国人労働者の採用を検討している事業所。 ・当所で企業情報を把握している3,500事業所の内、従業員を雇用する事業所約3,100事業所を対象。 ※特に従業員規模が20～100名の事業所。(全体460事業所の内、製造業259事業所) ・当所で従業員の雇用を把握している事業所465事業所の内、外国人労働者を雇用する事業所65事業所を対象。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【日時】2025年10月22日（水）14時30分～ 【事業】外国人材活用セミナー ～外国人材を雇用するポイントと業務効率化を目的とした適正な配置方法～ 【内容】・入管法の改正内容について (2025年4月に改正された特定技能、2027年開始予定の新制度「育成就労」について) ・外国人労働者を雇用していく上で欠かせない入管制度の基本 ・外国人労働者の業務分担や適正な配置方法と職場内の意識付けの手法 ・外国人労働者を採用する際のポイントと注意したい就労ビザの事例 ・外国人労働者を雇用し業務効率化に繋がった成功事例 【講師】行政書士法人第一総合事務所・（公財）八尾市国際交流センター 【参加者数】21社22名 【支援企業数】21.5社 【改善点】 2024年度のアンケート結果を踏まえ、外国人労働者とのコミュニケーションのポイントや、外国人労働者の教育体制を内容に盛り込んだが、2025年度のアンケート結果では、コミュニケーションの問題と「ビザ取得等の手続き」が同率1位であった。 2026年度は、この点を踏まえて上記2点の問題や、2027年開始予定の育成就労制度も内容に入れ、外国人労働者を雇用する事業所が把握しておくべきポイントを解説する。 ※育成就労制度…外国人が技能を磨きながら「特定技能」への移行と長期就労を目指す、新たな人材育成・確保の制度。従来の「技能実習制度」に代わり、転籍（転職）の制限緩和や労働者の権利保護に配慮している点が特徴。）					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】 外国人材の働きやすい環境づくりの方法や外国人材の意識を高め企業に好影響をもたらした成功事例など、業務改善に繋がる取り組みを解説する。 【日時】2026年8月頃（1日間） 【講師】行政書士法人第一総合事務所 【会場】八尾商工会議所 3階 中会議室 【テーマ】外国人労働者を現在雇用している、もしくは雇用を検討している事業所に対し、働き方の意識づけや、適正な業務分担による業務効率化を図る手法を学ぶ内容で検討。 (例) ・外国人労働者を雇用していく上で欠かせない入管制度の基本 ・外国人労働者の業務分担や適正な配置方法と職場内の意識付けの手法 ・外国人労働者を採用する際のポイントと教育体制の構築、注意したい就労ビザの事例 ・外国人労働者を雇用し業務効率化に繋がった成功事例 他					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	
		(d)相談事業相乗効果					
		商-I 人材ニーズ対応支援		雇用・求人			
		(a) セミナー参加企業を大阪府「外国人材マッチングプラットフォーム事業」の個別相談へつなげる。セミナー実行については、大阪府および大阪産業局と協議しながら企画運営を行う。大阪府「外国人材マッチングプラットフォーム事業」の事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府および産業局が作成した質問項目を含めて実施する。					

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		過去の実績を踏まえて設定 2025年度…21.5社、2024年度…20.5社、2023年度…31.5社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、 窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。													
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	20	社	外国人労働者受け入れに伴う自社の職場環境の整備を行う 意欲が向上した事業所の割合（%）			数値目標	80	%							
	その他目標値	目標値の内容⇒															
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円	×	支援企業数	20	社	×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円	
				円	×			社	×		=			円			
				円	×			社	×		=			円			
				円	×			社	×		=			円			
				円	×			社	×		=			円			
				円	×			社	×		=			円			
			合計		20		社		(小計)		404,000		円				
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）														円	
		計														404,000	円
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)															
算 出 額	①市町村等補助					円	交付市町村等										
	②受益者負担					円	負担金の積算										
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)								
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)									
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）									
	○	八尾商工会議所			404,000 円		20										
					円												
					円												
					円												
					円												

事業名		女性従業員活躍推進支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで		5	年目	※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	深刻化する労働力不足を背景に、女性人材の確保・定着は、企業の経営課題として捉えることができる。女性従業員の採用からキャリア形成まで理解を深めることで、女性従業員の就業・定着面の支援を行う。					
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	●事業の目的 本セミナーでは、女性従業員の雇用をはじめ、昨今の採用市場の動向を踏まえ、人手不足に悩む中小・小規模事業者に対し優秀な人材が就労、定着できるよう、採用手法を学ぶセミナーを開催する。 また、採用後のキャリア形成の手法を学び、女性従業員の能力を高め、自社の成長を促すための手法を学ぶことを目的として実施する。 ※女性従業員の定着に関しては、キャリア形成はもちろん女性の健康課題の解決を意識した職場環境整備など、女性従業員の雇用に伴う職場環境・業務効率化の取組む意識を高め、女性従業員が定着しキャリアアップするための環境づくり学ぶセミナーを開催する。 ●企業ニーズ 女性従業員の活躍を経営改善の一環として捉え、キャリアアップの支援をきっかけに、女性目線のアイデアなど、組織全体の生産性を向上させる手法を学ぶことができる。女性が就労し定着する環境をつくるのが、結果として優秀な人材の確保と企業の成長に繋がる。					
	支援する対象 （業種・事業所数等）	・市内小規模事業者7,630事業所（全業種）の、人材採用に課題を感じ、多様な人材活躍である女性従業員の採用を検討している事業所。 ・当所の会員事業所約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所約3,100事業所を対象 ※特に従業員規模が20～100名の従業員を在籍する460事業所。 ・当所で従業員の雇用を把握している事業所462事業所の内、女性従業員を雇用する事業所273事業所を対象。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年度は、【労-12】で府施策連携として実施 【日 時】2025年7月29日（月）13時00分～14時30分 【事 業】女性活躍推進セミナー 【内 容】～女性社員の意識を高めイキイキと働く職場環境の構築方法～ 【女性従業員の業務分担や配置の改善による業務効率化】 ・業務効率化が期待できる働きやすい職場環境の整備の手法とは？ ・キャリアアップするための組織の構築とは？ ・女性従業員を多く雇用し成功する中小・小規模事業者の取り組み成功事例 ・女性従業員の定着を支援する労働法や認定制度の紹介 【講 師】(株)インスパイアーズ 【参加者数】22社23名 【支援企業数】22.5社 【改善点】2025年度の当所セミナーのアンケートでは、女性活躍推進の課題について、「ライフステージに合った柔軟な働き方への対応」が40.9%で最も多く、「ワークライフバランス」の充実化を今後の課題としていることが分かった。2026年度は、職場環境整備の成功事例などを次年度は増やして実践できる取り組みを紹介する。					
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		【人材育成型】 多様な人材である女性従業員をターゲット設定し、ワークライフバランスの充実化に重点を置き、業務分担や配置の変更による社内の意識の変化、女性従業員を活用した成功事例の共有を行い、イキイキと活躍し、働き続ける環境づくりの手法を学ぶセミナーを開催する。 【日 時】2026年7月頃（1日間） 【講 師】(株)インスパイアーズ 【会 場】八尾商工会議所 3階 中会議室 【テ ー マ】女性従業員の就労とキャリア形成に着目し、理解を深める内容で検討する。 （例）【女性従業員の定着に向けた取り組みと事例紹介】 ・女性従業員の採用市場と採用するための手法、ポイント ・女性従業員のキャリア形成の手法、組織の生産性を高める方法 他					
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	
		○ 労-9		中小企業における女性の就業、定着支援事業		人材育成・労務	
		(a) セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去の実績を参考に設定 2025年度…22.5社 2024年度…20社 2023年度…22社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。			
		20	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	女性従業員が活躍し、働きやすい環境整備を行う意欲向上割合（％）		数値目標	80	％
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

八尾商工会議所

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
	計									404,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準と通りの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	八尾商工会議所		404,000 円		20				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業		事業番号	8	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	多様な人材を活用する中小・小規模事業者が増える中、シニア人材の雇用は労働力不足への対応の他に、経験豊富な人材の活用の点で重要である。そこで、シニア人材が意欲高く柔軟な働き方を実現する環境整備、賃金・労働条件・処遇改善の構築、適正な業務分担による業務効率化とモチベーション高く働くための意識を変化させるポイントを学ぶセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	●事業の目的 本セミナーでは、従業員の意識改革の手法の解説を中心として、シニア人材を雇用する人事・労務担当者のシニア人材の雇用に伴う職場環境・業務効率化の取組む意識を高め、「現在雇用している定年前後から65歳超の従業員」と「今後雇用を検討するシニア人材」の活用のパターンを踏まえ、シニア人材がモチベーション高く働くための意識づけ、長く働き続けられる職場づくりの秘訣など、シニア人材の活用に役立つ情報を提供し、生産性向上・業務効率化に繋げる。 ●企業ニーズ 現在雇用している定年前後の層から、今後新たに採用するシニア層まで、多様なシニア人材をどう適材適所に配置すべきかの悩みに対し、役割分担の基準や、シニア特有のマネジメントの秘訣、他社での成功パターンを参考にすることで、シニアが『戦力』として長く定着できる体制を構築できる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・市内小規模事業者7,630事業所（全業種）の、人材採用に課題を感じ、多様な人材活躍であるシニア人材の採用を検討している事業所。 ・当所の会員事業所約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所約3,100事業所を対象。 ※特に従業員規模が20～100名の従業員を在籍する460事業所。 ・当所で従業員の雇用を把握している事業所462事業所の内、シニア人材の雇用（50歳以上）を雇用する事業所362事業所を対象。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【日 時】2025年7月29日（火）14時30分～16時00分 【事業】シニア人材活用促進セミナー 【内容】シニア人材が意欲高く働くための処遇改善方法と適正な業務配置による業務効率化の手法を学ぶ ・高年齢労働者を取り巻く環境への対応 ・シニア人材の処遇改善の手法（定年再雇用時） ・シニアがモチベーション高く働くために ・中小企業がでできるパートから始める高年齢者活用策 ・シニア人材活用で活用できる助成金について ・シルバー人材センター、産業雇用安定センターのサービス紹介 【講師】人見亜希子社会保険労務士事務所 【参加者数】21社22名 【支援企業数】21.5社（目標20社） 【改善点】2025年度のアンケート結果では、「モチベーションの維持」に課題を感じていると回答した事業所が62.5%となった（高い専門性はあるもののモチベーションが低い）。2025年度に関しても事例を含めてモチベーション高く働くための取り組みを紹介したが、2026年度はカリキュラムの中の割合を増やして実施を検討する。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】 シニア人材の適正な業務分担による業務効率化とモチベーション高く働くための意識を変化させるポイントを学ぶセミナーを開催する。 【日 時】2026年7月頃（1日間） 【講師】人見亜希子社会保険労務士事務所 【会場】八尾商工会議所 3階 中会議室 【テーマ】これからシニア人材になる従業員、今後採用するシニア人材への働き方の意識づけや、適正な業務分担による業務効率化を図る手法を学ぶ内容で検討する。 (例) ・高年齢労働者を取り巻く環境と法律への対応（改正高年齢者雇用安定法等） ・定年前後から65歳超の高年齢者の処遇 ・シニアがモチベーション高く働くための意識づけ ・適正な業務分担から期待できる業務効率化の手法						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
		労-3	中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業				雇用・求人	
		(a) セミナー参加企業をOSAKAしごとフィールドに誘導し登録を促す。セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。OSAKAしごとフィールドの事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。また、セミナー実施後のアンケートについて、府が作成した質問項目を含めて実施する。						

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		当所で過去に実施したセミナーの参加者数から想定 2025年度…21.5社 2024年度 20社 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、 窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。						
		20	社							
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	セミナー内容を踏まえた参加者の意識の変化（行動意欲が 向上した人の割合）				数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
			合計	20	社	(小計)	404,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
	計 404,000 円									
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	八尾商工会議所		404,000 円		20				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		事業承継支援事業		事業番号	9	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	5	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	経営者の高齢化が進む中、事業承継に関する意識が低く、課題を先送りにする事業所が多いため、事業承継への意識を啓発し、具体的な行動変容を推進するための情報提供と意識啓発を行うセミナーを実施する。							
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	【事業の目的】 休廃業・解散件数の推移は2023年度49,788件（2013年度34,800件）と増加傾向にあり、休廃業・解散企業経営者平均年齢の推移は2020年度62.2歳（2009年度59.6歳）と高齢化が進んでいる。※中小企業白書・小規模企業白書（2024年版、2022年版） 中小企業・小規模事業者において経営者の高齢化が進んでいる中、事業承継問題を放置すると、廃業の急増により2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円の国内総生産（GDP）を失う可能性がある。 また当所が令和6年10月に実施した会員調査においても、「自分の代で廃業する予定」である小規模事業者の回答が22.0%となっており、事業承継に手を付けられず事業継続を現時点で断念している事業所がある。 上記のことから、経営者や後継者候補に対して事業承継への関心を向上させ、事業承継を意識した経営に取り組む必要があり、事業継続を行うことで、地域産業の活力の向上を図る。 【企業ニーズ】（※令和6年10月実施の会員調査より） ・事業を継続したいと考えているが、後継者がおらずどこから手をつければよいのかわからない。 ・承継後の取引先との関係をどのように維持すればよいのかわからない。 ・借入金や債務保証をどのように引き継げばよいのか、具体的な方法を知らない。							
	支援する対象 （業種・事業所数等）	▼業種・事業所数等 全業種対象（八尾市内の小規模事業者7,630社） ※令和3年経済センサス活動調査より ▼主なターゲット 事業承継検討中の小規模事業者（経営者の年齢が50歳以上の約5,900社） ※当所が令和6年10月に実施した会員調査より推計							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年度（令和7年度） ▼事業承継対策セミナー 【開催日時】2025年7月17日(火) 14:00～15:30 【開催場所】八尾商工会議所 3階 中会議室 【内 容】『具体的な事例から学ぶ！事業承継・M&Aの進め方』 第一部 事業承継の3つの進め方 親族内承継・従業員承継・M&A 第二部 事業承継ケーススタディ紹介 【講 師】大阪府事業承継・引継ぎ支援センター 【参加者数】セミナー全体：21社24名 内、小規模事業者数（支援事業所数）：22.5社 ※受講者アンケートを実施し、相談希望事業所には必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携した個別支援を実施した。 【改善点】 2025年度のセミナー参加者は若手代表者が多く、事業承継に時間を要するという考え方が根付いてきたと考えられる。 その反面、早急に承継を進めていくべき50代～60代以降の代表者の出席が少なく、「後継者がいない」「廃業を検討している」事業者の数も多いため、そうした層へのアプローチを次年度は推進していく。							
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		【人材育成型】 ■2026年度（令和8年度） ▼事業承継対策セミナー 【開催日時】2026年7月中～下旬 18:30～20:00 【開催場所】八尾商工会議所 3階 中会議室 【内 容】1) 事業承継の3つの方法 2) 事業承継を成功させるコツ 3) 事業承継の成功事例（ケーススタディ） 【講 師】大阪府事業承継・引継ぎ支援センター 【備 考】 セミナー時には受講者アンケートを実施し、相談希望事業所には必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携した個別支援を実施する。 【実施のポイント】 2025年に引き続き、若手経営者に向け、事業承継の必要性や事業承継の手法など基本事項をはじめ、早急に事業承継を進める必要がある事業者に向け、事業承継を成功させるポイントや実際の事例を交えることで、具体的な事業承継に向けた支援を行う。							
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-11		事業承継の支援事業				事業承継	
		(a) 大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継セミナーを開催することで、問題や課題、取組状況を把握することができ、必要に応じた支援が可能となる。 (d) セミナー後の事後フォローとして、事業承継の取組みに着手する事業所に対し、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携しながら、個社支援を行う。							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		過去に事業承継に関して開催したセミナーの実績を踏まえて、20社に設定。 2025年度実績は総支援企業数22.5社。 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、 窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。										
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	今後、事業承継を意識した経営に取り組む割合と回答した 事業者の割合			数値目標	80	%						
	その他目標値	目標値の内容⇒												
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
				円 ×		社 ×		=		円				
				円 ×		社 ×		=		円				
				円 ×		社 ×		=		円				
				円 ×		社 ×		=		円				
				円 ×		社 ×		=		円				
		合計		20	社	(小計)		404,000	円					
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）													
	計 404,000 円													
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等									
	②受益者負担		円		負担金の積算									
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)							
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)							
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）						
	○	八尾商工会議所		404,000 円		20								
				円										
				円										
				円										
				円										

事業名		事業継続計画（BCP）策定支援事業		事業番号		10	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで		7	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	BCP・BCMへの基本的内容の習得に向けてセミナーを開催。ガイドラインの紹介や解説を通じて、BCPの普及啓発および策定促進に繋げていく。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 ・日本は、自然災害の発生割合が高い国であり、南海トラフ巨大地震の30年以内の発生確率は政府の地震調査委員会が2025年9月に改訂し、「60～90%程度以上」と死者29.8万人・292兆円の被害想定。 ・そこで、事業継続を自力で行うためにも大規模自然災害発生や新型感染症拡大などで経済活動を停止させるリスクに対して、万が一発災した際の正しい初動対応の取り方の習得、早期復旧に向けた行動計画策定、被害を最小限に留める企業防災対策などの知識習得が必要。 ・BCP策定の重要性・必要性を学び、企業防災対策を含めて事業継続力強化に繋げる必要がある。 ・大阪府内事業者のBCP策定率は20%未満。依然低い水準なので、事業継続力強化のひとつとしてBCP策定は重要と考える。 【企業ニーズ】 ・大阪府が実施した2022年度大阪府内企業経営実態調査より、大阪府内事業者のBCP策定率は17.8%。企業規模別のBCP策定率は、大企業の52.0%に比べ、中小企業は15.7%、うち小規模事業者では2.7%と規模により開きがあり、事業継続力強化のひとつとしてBCP策定は重要と考える。 ・2024年に当所が実施した会員調査でBCP策定の取り組みについて回答した445社のうち、直ぐ策定着手したい、1年以内に策定着手予定と回答した合計64社は策定ニーズは高いと考えるので、BCP完成に向けて支援を行う必要がある。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・業種・事業所数等：市内小規模事業者7,630事業所（全業種） ・主なターゲット：BCP策定に関心を持つ中小事業者。 ※2024年に当所が実施した会員調査でBCP策定ニーズ回答先の中で、直ぐ着手したいと回答した13社、1年以内に着手したいと回答した51社の合計64社。						
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	【日 時】2025年9月22日（水） 18時30分～20時30分 【場 所】八尾商工会議所 中会議室 【講 師】ミネルヴァベリタス(株) 【参加者数】20社21名 ・ワークショップとして、八尾市のハザードマップを紹介し、災害リスクを確認。 ・小規模事業者にも取り組みやすい簡易版BCPを策定に参加者全員が取り組まれた。 ・スクリーンに大規模地震での被災画像を写し、参加者同士で初動対応を話し合うことで、災害への備えに対する意識や災害リスク、BCP策定の重要性について理解を深めた。 ・セミナー開催後、アンケートで2社が詳細版BCP策定に向けた専門相談を希望。 ・専門家のミネルヴァベリタス(株)と連携し、継続支援を実施。 (改善点) BCPの策定は、会社の安心と安全を確保するための取組みとして、継続してBCPの周知と策定に向けた支援が必要。また、BCP策定後の実効性を高めるために、初歩的な内容の他に、実践的な内容を盛り込むことで、既存BCPのブラッシュアップにも繋げる。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】 BCP策定の重要性・必要性を学び、企業防災対策を含めて事業継続力の強化に繋げるためのセミナーを開催。併せて事業継続力強化計画の周知を行い、中小・小規模事業者の申請の後押しに繋げる。 【事業手法】人材育成型 【開催時期】2026年9月中旬 【開催場所】八尾商工会議所 【実施方法】対面 【実施内容】①八尾市内を中心に大阪府内で想定される災害リスクについて ②事業継続のための企業防災対策、BCP策定について ③ワークショップ（BCP策定演習、簡易版机上訓練） ※画面に被災時の状況を映し、初動対応をグループディスカッション ※120分間で座学とワークショップ（策定演習、机上訓練）を行う。 ※座学は要点を押さえて説明いただくことで時間調整し、ワークショップ時間の充実に繋げる。 ④事業継続力強化計画、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介。						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-12		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP					
		(a) 超簡易版BCP「これだけは！」シートの周知及び策定支援。 大阪府商工会連合会、ミネルヴァベリタス(株)とBCP策定支援の連携を継続。 (d) BCP策定支援施策の周知を行い、BCP策定に課題がある中小・小規模事業者を掘り起し、個者支援に繋げる。											
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		セミナー参加企業数 ※当所が実施したニーズ調査の結果や広報を通じて、BCP策定に課題や関心のある潜在的な対象事業者を掘り起こす。 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。									
		20 社											
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	BCPセミナー当日、簡易版BCPを策定した企業数				数値目標	20	社				
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
			円 ×		社 ×			=			0	円	
			円 ×		社 ×			=			0	円	
			円 ×		社 ×			=			0	円	
			円 ×		社 ×			=			0	円	
		合計		20	社	(小計)				404,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										0	円	
	計										404,000	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
②受益者負担		円		負担金の積算									
標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
404,000		円 ×	1.00	=	404,000		円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）					
	○	八尾商工会議所		404,000 円		20							
				円									
				円									
				円									

事業名		脱炭素経営へ向けた取組み支援事業		事業番号		11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2023	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	カーボンニュートラルは、CO2排出量削減の他に、経営改善の一手として省エネを通じたコスト削減と、設備更新による業務効率化が期待できる。カーボンニュートラルに取り組むメリットをはじめ、脱炭素経営の考え方や具体的な省エネを通じたコスト削減手法を事例を踏まえて解説するセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	●事業の目的 本セミナーではカーボンニュートラルの取り組みが、地球温暖化対策として有効なCO2排出量削減の他に、利益に直結するコスト削減効果があることを前提に、カーボンニュートラルの計画策定方法、取組方法、実際の成功事例や身近な取り組み方を解説する。取り組みの裾野を広げるため、カーボンニュートラルは経営改善が期待できることを理解してもらう【計画策定編（初級編）】、取り組みを進めているが具体的な成果が出ておらず、コスト削減・業務効率化の手法を解説する【実践編（中級編）】に分けてセミナーを開催する。 ●企業ニーズ 初級編…「カーボンニュートラルという言葉は耳にするが、大手企業や特定の業界の話だと思っており、自社にどう関係し、どこから手をつければよいのか分からない。環境対応を『コストや負担』と捉えてしまいがちだが、もしそれが電気代などの経費削減や経営改善に直結するのであれば、無理のない範囲で具体的な計画を立て、一歩踏み出したい。」と考える事業所に対し、コストをかけずに取り組める手法を学ぶことができる。 中級編…「すでに省エネ活動などは始めているが、目に見える数字（利益）としての成果が出ておらず、社内でも取り組みがマンネリ化している。単なるマナーとしての環境対策で終わらせず、DXや業務効率化とセットで進めることで、抜本的なコスト削減を実現したい。他社の成功事例を参考に、より実効性の高い手法を取り入れ、経営にプラスの影響を与えたい。」と考える事業所に対し、長期的な目線で経営改善につながる手法を学ぶことができる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・市内小規模事業者7,630事業所 初級編では、カーボンニュートラルの取り組みに必要性や効果を感じていない事業所は小規模事業者が多いため、20名未満の従業員数の事業所を重点的に支援する。特に、設備機器の電気代にコストの負担が大きい製造業824事業所。 中級編では、カーボンニュートラルの取り組みを推進するも成果が分からない事業所の中で、初級編と同様製造業にターゲットを設定する。特に設備機器の導入などコストをかけて推進ができる従業員20～100名規模の事業所257事業所。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		①カーボンニュートラルセミナー【初級編】 【日 時】2025年6月25日（水）13時00分～14時30分 【事 業】カーボンニュートラル【初級編】 【テ ー マ】売上を上げることなく、利益を確保できる！ 【内 容】 ・カーボンニュートラルが利益のアップに繋がる理由 ・中小・小規模事業者が実践しているコスト削減の成果事例（運用改善がコスト削減に繋がる。照明、空調、コンプレッサーなど、使い方で電力使用量削減に繋がる）。 【八尾市環境保全課からの補助金情報】 【講 師】講師：独立行政法人中小企業基盤整備機構 近畿本部 アドバイザー 【参加者数】22社24名 【支援企業数】23社 【具体的にカーボンニュートラルに着手した事業所数】7社 ②カーボンニュートラルセミナー【中級編】 【日 時】2025年7月23日（水）14時00分～ 【事 業】カーボンニュートラルセミナー【実践編】 ～経営にカーボンニュートラルを取り入れ、利益の確保につなげる中小・小規模事業者の脱炭素経営とは？～ 【内 容】 ・経営改善とカーボンニュートラルの関連性 ・中小機構が支援するCO2排出量削減の取り組み方法 ・経営改善に繋がるコスト削減事例 ・自社で取り組む手法を学ぶ ・脱炭素計画の策定方法（3～5年の長期的な計画策定） ・グループディスカッション ●八尾市環境保全課から効果が期待できる補助金の紹介 【参加者数】17社18名 【講 師】独立行政法人中小企業基盤整備機構 近畿本部 アドバイザー 【改善点】 当所で実施した調査結果に基づき、カーボンニュートラルに取り組んでいない事業所をターゲットに集客をしたが、規模が小さく効果が得られないとの理由で取組みを推進しない事業所が多いことが分かった。 次年度は取組みの裾野を広げるため、2025年度設定した20名未満の事業所以外にも、コストをかけて設備投資を実施できる20名未満100名規模の事業所もターゲットとして設定する。						

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)		【人材育成型】 カーボンニュートラルは、経営改善の一手として省エネを通じたコスト削減と、設備更新による業務効率化が期待できる。カーボンニュートラルに取り組むメリットをはじめ、脱炭素経営の考え方や具体的には省エネを通じたコスト削減手法を事例を用いて解説する。 ①カーボンニュートラルセミナー【計画策定編（初級編）】 【日 時】2026年7月頃 【講 師】独立行政法人中小企業基盤整備機構 【会 場】八尾商工会議所 3階 大ホール 【テ ー マ】 カーボンニュートラルが業務効率化とコスト削減など経営改善の期待ができる取り組みであることを理解できる内容で解説し、取り組みの裾野を広げる。具体的なコスト削減の取り組み事例や取り組むために必要なことを解説。（例）CO2排出量の見える化、高効率機器の導入事例（削減効果）など 【支援企業数】20社 ②カーボンニュートラルセミナー【実践編（中級編）】 【日 時】2026年8月頃 【講 師】独立行政法人中小企業基盤整備機構 【会 場】八尾商工会議所 3階 中会議室 【テ ー マ】カーボンニュートラルの取り組みを進めている事業所をターゲットに、取り組みの成果が出る方法や 効果的な取組方法、月次での確認作業など、数値で管理していく手法の解説を行う。 【支援企業数】10社											
		☐ (a)府施策連携 ☐ (b)広域連携 ☐ (c)市町村連携 ☐ (d)相談事業相乗効果 商-13 脱炭素経営へ向けた取組み支援 その他 (a) 脱炭素経営へ向けた取組み支援の府施策連携として実施する。セミナー実行については、大阪府と協議しながら企画運営を行う。大阪府の事業紹介については、セミナーの中に事業説明時間を設け、メールマガジンにて広報を行う。 (d) セミナー終了後、個別相談のアプローチを行い相談事業相乗効果を促進する。											
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		当所で過去に脱炭素に関して実施したセミナーの参加者数から想定 2025年度…【初級編】21社24名 【中級編】17社18名 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、 窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。									
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	30	社	脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組みを着手した企業数		数値目標	10	社				
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円
			20,200	円 ×		10	社 ×		1.00	=		202,000	円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
			合計			30	社	(小計)				606,000	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										
			計										
												606,000	円
算 出 額	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	①市町村等補助					円	交付市町村等						
	②受益者負担					円	負担金の積算						
	標準事業費					補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）						
	○	八尾商工会議所		606,000 円		30							
				円									
				円									
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		当所で過去に脱炭素に関して実施したセミナーの参加者数から想定 2025年度…【初級編】21社24名 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	カーボンニュートラルの取り組みを推進する意欲が高まった事業者の割合（％）		数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		支援企業数として設定した30社の内、具体的な取り組みを実施する割合を33%（1/3）で設定 （当所調査で実際に取り組んでいる割合は26.0%） 支援企業数30社×具体的な着手33%÷10社で設定 募集方法：事業実施2か月前より、会報誌へのチラシ同封、メールマガジン、HP、窓口相談や電話、FAXでアプローチを行う。		
		10	社			
	支援対象企業の変化	指標	脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組みを着手した企業数		数値目標	10 社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		求人確保支援事業		事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		1999 年度～	年度まで	28	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	八尾市内事業所の求人支援と雇用創出を市内事業所の人材不足解消に繋げるために、若年・中高年齢者の人材を求める事業所と働く意欲のある求職者とのマッチングのための合同就職面接会を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	●事業の目的 2025年11月の有効求人倍率は、全国1.18倍、大阪府1.17倍、八尾市0.75倍となり、全国・大阪府と違い、八尾市では求職者に対して求人を出している企業の方が少ないにも関わらず、八尾市内事業所の人手不足は、喫緊の課題である。買い手市場であるが人手不足の要因として、人材の都市部への流出があげられる。 人手不足の解決策として、八尾市内で居住する求職者を確保し、市内事業所と働く意欲のある求職者のマッチング機会を設けることで、ミスマッチを防止し、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進を図る。また、地域の雇用創出を行う場合、地域外の求人を探す場合と比較し、時間やコストを抑えることが可能であり、幅広い世代の面接ができる場を設けることで、面接への間口を広げる。他に、人材を早急に確保したい事業所に対応できるよう、年間を通して定期的に数回面接会を開催し、人手不足に課題を感じている事業所に人材確保を推し進める支援を行う。 ●企業ニーズ 現在、多くの市内企業は「求人を出しても反応がない」「採用してもすぐに辞めてしまう」という構造的な課題に直面している。この背景には、優秀な若年層や働き盛りの世代が大阪市内等の都市部へ流出している実態があり、企業側には「地元住民との接点を強化したい」という明確なニーズが存在する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・市内小規模事業者7,630事業所（全業種）の、人手不足に課題を感じている事業所。 ・当所の会員事業所約3,500事業所の内、従業員の雇用をしている事業所3,100事業所を対象。特に当所アンケート調査において経営上の課題を「人材採用」と回答した事業所104事業所。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		無料職業紹介所の登録企業より参加いただき、八尾市内の求職者を中心に実施。 〔就職面接会・説明会〕 2025年 6月 6日（金）…事業所数20社 来場者56名 面接者延べ64名 採用4名 2025年 9月 5日（金）…事業所数20社 来場者62名 面接者延べ85名 採用12名 2025年12月 5日（金）…事業所数20社 来場者68名 面接者延べ84名 採用4名 2026年 3月 6日（金）…事業所数20社 来場者60名 面接者延べ60名（見込） 【改善点】 来場者数が約60名と事業的には求職者の集客ができていますが、60名以上の来場者を増やせていない。広報の幅を広げる必要がある（広報がハローワークと商工会議所のみ）。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		●会社面接会・説明会 開催日：2026年6月、9月、12月、2027年3月（予定） 計4回 場 所：八尾商工会議所 参加者数：50社（1回20社×4回 内、重複30社） 来場者数：160名（1回40名）					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		番号選択				雇用・求人	
		(c) 布施公共職業安定所、八尾市との共同開催。 連携団体で打ち合わせの上、事業実施。チラシ等の広報物を八尾市が作成し、広報は当所、ハローワークが中心に実施。 当日は3団体で協力し事業所と求職者へのフォローを実施。					

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

八尾商工会議所

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		・会社面接会・説明会の参加事業所数50社（20社×4回=80社 重複30社を除く） ・募集は、事業案内の会報誌への掲載と窓口等でのチラシ配架を行う。						
		50	社							
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	求人事業所と求職者とのマッチング数			数値目標	5	社		
その他目標値	目標値の内容⇒	●会社面接会・説明会の来場者数の目標 ・会社説明会・面接会来場者数160名（40名×4回=160名） H P・市政だより等でP R。大学、高等学校へも呼びかける。								
	160	名								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,020,000	円	
		40,400	円 ×	160	社 ×	0.05	=	323,200	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		210	社	(小計)		2,343,200	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
		計								2,343,200
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	2,343,200	円 ×	0.50	=	1,171,600	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	八尾商工会議所		1,171,600 円		50				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2026		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで		15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	全国有数の工業集積を誇る大阪東部をはじめ、南河内、南大阪各地域企業の販路開拓、ビジネスマッチングおよび産業のPRを目的に、合同展示商談会を開催。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	・ 中小・小規模事業者の経営改善に向けた経営課題として、販路開拓は非常に重要であり、営業力の弱い中小・小規模事業者にとっては展示商談会は新規見込み客を獲得する現実的な手段となる。 ・ 高い技術力や優れた製品等があるにも関わらず、販路拡大につながらない中小・小規模事業者は多いので、展示商談会を通じて出展者同士や来場者との商談・交流機会を促進させるために、ビジネスマッチング支援は必要。 「2024年度中小企業白書・小規模企業白書より」中小企業が重要と考える経営課題 ・ 人材確保・育成：60.1%、販路拡大：37.0%、顧客ニーズの変化対応：19.8% 「2024年度出展者アンケートより ※回答151社・団体」 ・ 主な出展目的：「顧客・販路拡大(35.3%)」、「製品・技術・サービスのPR(20.8%)」。 ・ 約85%が「顧客・販路の拡大ができた」、「製品・技術、サービスの認知度向上が図れた」、「情報収集」、「企業間交流が図れた」等の出展成果を回答。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・ 業種・事業所数等：小規模事業者7630事業所（全業種） ・ 主なターゲット：販路拡大に課題を持つ中小事業者のうち、主に製造業。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		■会期：2025年11月26日（水）27日（木） ■会場：マイドームおおさか 2階3階展示場 ■併催事業：ビジネスセミナー、新製品関連の特設展示による製品PR ■出展者数：194社・団体、207.5小間 ■来場者数：5,642名 ■引合件数：14,399件 ・ 広域連携事業として八尾市産業博開催実行員会（八尾商工会議所、八尾市、大阪シティ信用金庫）をはじめ、北大阪、守口門真、大東、四條畷、松原、和泉の各商工会議所・商工会、枚方信用金庫、京都市サーチパーク(株)の構成で、合同展示商談会「ビジネスチャンス発掘フェア2025」を開催。 ・ 会期中、事務局スタッフが出展者同士のビジネスマッチングに向けた名刺交換機会のフォローを行い延べ45社58件の名刺交換サポートを行った。 ・ ビジネスセミナーは、経済情勢に精通する著名人を招き、ビジネスに役立つ有益な情報提供を行った。 （改善点） 名刺交換数は増加したが、商談件数と来場者数が伸び悩んでいることから、出展者の関係先や取引先などに来場広報を行う仕組みづくりと連携機関との協力を強化し、来場者数増加に取組み、商談を意識した営業力を高める支援を行う。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【販路開拓型】 【開催時期】2026年11月25日（水）26日（木） 【開催場所】マイドームおおさか 2階3階展示場 【実施方法】対面 【実施内容】 ・ 大阪府内モノづくり企業を中心とした展示商談会を開催し、出展者の経営改善に繋げるために、ビジネスマッチング機会の創出を行う。 ・ 出展者の出展成果を高めるためには、出展者自身の営業力を高める必要がある。 そこで出展者セミナーは営業手法の専門家を講師として、営業力向上を目的とした内容として名刺交換から商談成立に繋げる具体的なアドバイスを行う。 ・ 会期中、出展者同士のビジネスマッチングに向けた名刺交換機会のフォローを行う。 展示会出展に不慣れな出展者を中心にフォローして、出展成果を高める。 ・ 経済情勢に精通する著名人を招き、ビジネスに役立つ有益な情報提供を行う。 ・ 出展者数（予定）：185社・団体 ・ 連携先と協力して来場者周知を行うことで来場者を増やす。 ・ 出展者に対して新製品・新技術・新サービスの展示を促し、展示会場で商談してもらうことで、出展成果を高める。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○
		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
		番号選択		販路開拓			
		(b)広域連携 大阪東部地域、南河内地域、南大阪地域の商工会議所、商工会等と連携し、来場者周知や出展者フォローを行い、出展成果向上を支援。 (c)市町村連携 当所は本事業の企画および運営を中心に行う。八尾市は事業実施に係る運営負担金交付、広報活動、会期中の運営スタッフとして連携。					

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 159 社	大阪府内の出展社数を設定。 連携先の各団体にて出展募集を実施。 販路開拓や自社製品、自社技術PRに課題を抱える潜在的な企業の掘り起こしに努める。						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	名刺交換等をはじめ、商談、紹介などの引合件数				数値目標	11,910	件
	その他目標値	目標値の内容⇒ 11,910 件	名刺交換等をはじめ、商談、紹介などの引合件数。 出展者1社あたりの名刺交換等を含む引合件数は74件を想定。						
	その他目標値	目標値の内容⇒ 210 社	ビジネスセミナー参加企業数。 ビジネスに役立つ有益な情報提供を目的にビジネスセミナーを実施。来場者数向上 を通じて出展者とのビジネスマッチング等の機会創出へ繋げる。						
	その他目標値	目標値の内容⇒ 50 件	出展者同士の交流支援数。 来場者に留まらず、出展者同士や大阪府内外の支援機関等との名刺交換サポートを 通じて交流促進を図ることで、情報交換、技術交流、ビジネスマッチング等の機会 創出へ繋げる。						
算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		70,500	円 ×	159	社 ×	1.00	=	11,209,500	円
		70,500	円 ×	11,910	社 ×	0.05	=	41,982,750	円
		20,200	円 ×	210	社 ×	0.50	=	2,121,000	円
		40,400	円 ×	50	社 ×	0.50	=	1,010,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		12,329	社	(小計)		56,323,250	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円
		計							56,323,250 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助	6,665,400 円			交付市町村等	八尾市			
	②受益者負担	25,440,000 円			負担金の積算	160,000円×159社			
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	56,323,250 円 ×	0.75	=	24,217,850 円	(32,105,400 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	八尾商工会議所	13,261,850 円		93	「配分の考え方」 ・各商工会議所、商工会の計画支援企 業数に応じて配分。			
		北大阪商工会議所	1,992,000 円		12				
		守口門真商工会議所	4,648,000 円		28				
		大東商工会議所	1,494,000 円		9				
		松原商工会議所	1,660,000 円		10				
		和泉商工会議所	830,000 円		5				
		四條畷市商工会	332,000 円		2				

10,956,000